

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目7番13号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上野 哲郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目7番13号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上野 哲郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(百万円)	10,770	9,579	21,542
経常利益	(百万円)	478	277	835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	353	73	586
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	369	55	582
純資産額	(百万円)	8,963	9,180	9,153
総資産額	(百万円)	18,627	18,772	19,243
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.04	3.34	26.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	47.4	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	343	921	2,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	46	159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	593	121	864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,776	8,577	9,411

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.65	3.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を一部記載しておりません。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高9,579百万円（前年同期は10,770百万円）、営業利益345百万円（前年同期は479百万円）、経常利益277百万円（前年同期は478百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円（前年同期は353百万円）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は524百万円（前年同期は697百万円）、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は200百万円（前年同期は499百万円）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は1,250百万円（前年同期は1,503百万円）、営業利益は97百万円（前年同期は37百万円）となりました。

#### コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。当社子会社コンテンツに対するアクセス障害の影響等により売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は5,215百万円（前年同期は6,497百万円）、営業利益は109百万円（前年同期は407百万円）となりました。

## アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。

以上の結果、売上高は3,132百万円（前年同期は2,815百万円）、営業利益は128百万円（前年同期は37百万円）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

### 資産の部

#### （流動資産）

流動資産につきましては15,833百万円（前連結会計年度末は16,255百万円）と421百万円の減少となりました。主な要因は、商品が3,512百万円（前連結会計年度末は3,111百万円）と401百万円増加、前払費用が592百万円（前連結会計年度末は362百万円）と230百万円増加、未収還付法人税等が220百万円（前連結会計年度末は33百万円）と187百万円増加した一方で、現金及び預金が8,882百万円（前連結会計年度末は9,717百万円）と834百万円減少、売掛金及び契約資産が1,748百万円（前連結会計年度末は2,225百万円）と477百万円減少したこと等によるものであります。

#### （固定資産）

固定資産につきましては2,938百万円（前連結会計年度末は2,988百万円）と50百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が316百万円（前連結会計年度は301百万円）と14百万円増加、ソフトウェアが303百万円（前連結会計年度は236百万円）と66百万円増加した一方で、のれんが388百万円（前連結会計年度末は514百万円）と126百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,772百万円（前連結会計年度末は19,243百万円）と471百万円の減少となりました。

### 負債の部

#### （流動負債）

流動負債につきましては6,694百万円（前連結会計年度末は6,895百万円）と201百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,710百万円（前連結会計年度は1,326百万円）と383百万円増加した一方で、買掛金が752百万円（前連結会計年度末は820百万円）と67百万円減少、短期借入金が778百万円（前連結会計年度末は840百万円）と62百万円減少、また預り金が2,106百万円（前連結会計年度は2,709百万円）と602百万円減少したこと等によるものであります。

#### （固定負債）

固定負債につきましては2,897百万円（前連結会計年度末は3,194百万円）と297百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が2,554百万円（前連結会計年度末は2,736百万円）と182百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は9,591百万円（前連結会計年度末は10,090百万円）と498百万円の減少となりました。

### 純資産の部

純資産合計につきましては9,180百万円（前連結会計年度末は9,153百万円）と27百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加73百万円があった一方、剰余金の配当による資本剰余金の減少110百万円、新株予約権の発行による収入97百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金が153百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ834百万円減少し、8,577百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は921百万円（前年同期は343百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益201百万円（前年同期は474百万円）、減価償却費52百万円（前年同期は72百万円）、のれん償却額126百万円（前年同期は145百万円）、仕入債務の減少額67百万円（前年同期は136百万円の減少）、預り金の減少額604百万円（前年同期は452百万円の減少）、法人税等の還付額15百万円（前年同期は190百万円）、法人税等の支払額267百万円（前年同期は69百万円）を計上したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は46百万円（前年同期は32百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円（前年同期は195百万円）、無形固定資産の取得による支出84百万円（前年同期は94百万円）、差入保証金の回収による収入83百万円（前年同期は207百万円）等があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は121百万円（前年同期は593百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入369百万円（前年同期は304百万円）、短期借入金の返済による支出431百万円（前年同期は272百万円）、長期借入れによる収入658百万円（前年同期は256百万円）、長期借入金の返済による支出457百万円（前年同期は632百万円）、新株予約権の発行による収入97百万円（前年同期は22百万円）等があったことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資本及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金等の有利子負債の残高5,064百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,577百万円となっております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,649,428	23,649,428	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	23,649,428	23,649,428	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年6月30日	-	23,649,428	-	100	-	627

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2022年6月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	3,121,200	14.08
小林 祐介	東京都港区	2,271,800	10.25
林田 浩太郎	神奈川県横浜市港北区	974,400	4.40
CLEARSTREAM BANKING S.A.	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	826,000	3.73
TUSCAN CAPITAL LLC	910 FOULK ROAD, SUITE 201 WILMINGTON, DE 19803, U.S.A.	508,600	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	437,480	1.97
山下 博	大阪府泉南市	323,100	1.46
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	249,400	1.13
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	233,500	1.05
石田 博男	東京都練馬区	211,000	0.95
計		9,156,480	41.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年6月30日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,487,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,156,700	221,567	-
単元未満株式	普通株式 5,728	-	-
発行済株式総数	23,649,428	-	-
総株主の議決権	-	221,567	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2022年6月30日現在
					発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 三丁目7番13号	1,487,000	-	1,487,000	6.29
計	-	1,487,000	-	1,487,000	6.29

(注) 1. 自己名義所有株式数としては、上記のほか単元未満株式74株を所有しております。

2. 2022年5月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、110,800株減少しております。これらの結果、当第2四半期会計期間末における自己保有株式数は1,487,074株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 監査法人アヴァンティア

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 海南監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,717	8,882
売掛金	2,225	-
売掛金及び契約資産	-	1,748
商品	3,111	3,512
仕掛品	11	38
前払費用	362	592
預け金	350	434
未収還付法人税等	33	220
その他	469	432
貸倒引当金	26	28
流動資産合計	16,255	15,833
固定資産		
有形固定資産	301	316
無形固定資産		
のれん	514	388
ソフトウェア	236	303
その他	61	52
無形固定資産合計	813	744
投資その他の資産		
投資有価証券	994	897
関係会社株式	9	7
長期貸付金	227	227
差入保証金	510	450
繰延税金資産	168	290
その他	625	663
貸倒引当金	663	660
投資その他の資産合計	1,873	1,877
固定資産合計	2,988	2,938
資産合計	19,243	18,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	820	752
短期借入金	840	778
1年内返済予定の長期借入金	1,326	1,710
未払金	348	320
未払費用	128	99
未払法人税等	35	88
賞与引当金	182	183
役員賞与引当金	30	12
預り金	2,709	2,106
その他	472	643
流動負債合計	6,895	6,694
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	2,736	2,554
繰延税金負債	95	94
役員退職慰労引当金	37	33
退職給付に係る負債	29	29
資産除去債務	124	111
その他	160	64
固定負債合計	3,194	2,897
負債合計	10,090	9,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,795	9,739
利益剰余金	260	182
自己株式	1,279	1,190
株主資本合計	8,876	8,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	71
為替換算調整勘定	16	3
その他の包括利益累計額合計	111	74
新株予約権	31	126
非支配株主持分	134	148
純資産合計	9,153	9,180
負債純資産合計	19,243	18,772

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,770	9,579
売上原価	5,998	5,928
売上総利益	4,772	3,650
販売費及び一般管理費	1 4,292	1 3,305
営業利益	479	345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	11
為替差益	29	42
貸倒引当金戻入額	0	-
受取給付金	6	31
その他	21	9
営業外収益合計	70	95
営業外費用		
支払利息	39	39
支払手数料	4	107
その他	28	16
営業外費用合計	72	163
経常利益	478	277
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権消却益	-	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	2
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	56
関係会社株式評価損	4	3
関係会社清算損	0	-
システム障害対応費用	-	10
損害賠償金	-	9
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	4	80
税金等調整前四半期純利益	474	201
法人税、住民税及び事業税	86	104
法人税等調整額	54	4
法人税等合計	140	108
四半期純利益	333	92
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	73

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	333	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	24
為替換算調整勘定	25	13
その他の包括利益合計	35	37
四半期包括利益	369	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	36
非支配株主に係る四半期包括利益	20	19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	474	201
減価償却費	72	52
のれん償却額	145	126
貸倒引当金の増減額( は減少)	45	1
プロジェクト損失引当金の増減額( は減少)	22	-
賞与引当金の増減額( は減少)	8	0
役員賞与引当金の増減額( は減少)	18	18
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	39	39
為替差損益( は益)	23	26
固定資産売却損益( は益)	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益( は益)	-	56
売上債権の増減額( は増加)	93	447
棚卸資産の増減額( は増加)	10	428
仕入債務の増減額( は減少)	136	67
預り金の増減額( は減少)	452	604
その他	42	400
小計	255	638
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	44	40
法人税等の還付額	190	15
法人税等の支払額	69	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	0
有形固定資産の取得による支出	195	17
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	94	84
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	1
差入保証金の差入による支出	24	23
差入保証金の回収による収入	207	83
その他	103	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	46

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	304	369
短期借入金の返済による支出	272	431
長期借入れによる収入	256	658
長期借入金の返済による支出	632	457
自己株式の取得による支出	156	-
配当金の支払額	109	109
非支配株主への配当金の支払額	3	4
新株予約権の発行による収入	22	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286	834
現金及び現金同等物の期首残高	8,062	9,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,776	1 8,577

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
第 1 四半期連結会計期間より、株式会社アエリアワン及びInfotop HK Limited.は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

( 会計方針の変更等 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
<p>( 収益認識に関する会計基準の適用 )</p> <p>「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主要な変更点は、以下のとおりであります。</p> <p>コンテンツ内有償通貨に係る収益認識</p> <p>コンテンツ事業において、スマートフォン等向けコンテンツ内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換した時に収益を認識しておりましたが、有償通貨を消費して入手したアイテムの利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識することとしております。</p> <p>代理人取引に係る収益認識</p> <p>ITサービス事業において、アフィリエイト広告に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は215百万円減少し、また売上原価は203百万円減少し、販売費及び一般管理費は 3 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 7 百万円減少しております。</p> <p>また、利益剰余金の当期首残高は153百万円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第 1 四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年 3月31日 )第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 1 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>( 時価の算定に関する会計基準の適用 )</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年 7月 4日 )第44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	567百万円	462百万円
広告宣伝費	700百万円	517百万円
支払手数料	1,680百万円	1,194百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	31百万円
退職給付費用	10百万円	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	3百万円
研究開発費	109百万円	65百万円
のれん償却額	145百万円	126百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	8,083百万円	8,882百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	306百万円	305百万円
現金及び現金同等物	7,776百万円	8,577百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 株主総会	普通株式	111	5	2020年12月31日	2021年3月31日	その他 資本剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2020年11月13日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において、自己株式300,100株の取得を行いました。また、2021年4月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年5月21日を期日とする自己株式の処分(85,300株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,279百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 株主総会	普通株式	110	5	2021年12月31日	2022年3月31日	その他 資本剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年5月23日を期日とする自己株式の処分(110,800株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,190百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマ ネージメント	合計		
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	1,493	6,462	2,815	10,770	-	10,770
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	35	-	45	45	-
計	1,503	6,497	2,815	10,816	45	10,770
セグメント利益	37	407	37	481	1	479

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマ ネージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,241	5,196	3,141	9,579	-	9,579
外部顧客に対する売上高	1,241	5,196	3,141	9,579	-	9,579
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	19	9	19	19	-
計	1,250	5,215	3,132	9,598	19	9,579
セグメント利益	97	109	128	335	10	345

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメント変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来より、当第2四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は203百万円減少し、コンテンツ事業の売上高は11百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円04銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	353	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	353	73
普通株式の期中平均株式数(株)	22,052,800	22,075,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

### 海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米川 博

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。